

個人情報の取扱いに関する同意条項

(金融機関) 株式会社武蔵野銀行 御中 (保証委託先) ぶぎん保証株式会社 御中 (保証委託先) エム・ユー信用保証株式会社 御中

◆お申込みの際のご同意事項◆

- 私は、ぶぎん保証株式会社または、エム・ユー信用保証株式会社(以下「保証会社という」)の保証により、株式会社武蔵野銀行(以下「銀行という」)にカードローンの利用を申込みます。
なお、この申込みは、私の意思に基づく私本人によるものであり、申込みの内容は事実と相違ありません。
- 私は、本カードローンの申込みにあたり、ぶぎん保証株式会社またはエム・ユー信用保証株式会社にご保証を依頼します。
- 私は、銀行ならびに保証会社の審査の結果「仮承認」となった後、銀行ならびに保証会社へ別途正式申込みならびに正式契約をすることに同意します。
- この申込みを行うにあたって保証会社の保証が得られない場合が生じても一切異議を述べません。
- 保証会社の保証が得られない場合は銀行から融資を受けられないことに異議を述べません。
- 私が申込みした、または契約した事実に関する情報は、与信判断および与信後の管理のため、銀行ならびに保証会社が加盟する個人信用情報機関に登録され、当該加盟会員および当該機関と提携する他の個人信用情報機関の加盟会員がそれを利用することに同意します。

【株式会社武蔵野銀行・ぶぎん保証株式会社に対する同意内容】

第1条(個人情報の取得・保有・利用)

- 申込人等は武蔵野銀行(以下「銀行」という)及びぶぎん保証株式会社(以下「保証会社」という)が本契約(本申込みを含む。以下同じ。)を含む申込人等と銀行・保証会社との取引の与信判断及び与信後の管理のため、以下の情報(以下これらを総称して「個人情報」という)の保護措置を講じた上で取得・保有・利用することに同意します。
(1) 所定の申込書に申込人等が記載した申込人等の氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、家族構成、住居状況に関する情報等(2) 本契約に関する申込日、契約の種類、契約日、商品名、契約額、貸付額、支払回数等に関する情報(3) 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況(4) 本契約に関する申込人等の支払能力・返済能力を調査するため、又は支払途上における支払能力・返済能力を調査するため、申込人等が申告した申込人等の資産、負債、収入、支出、銀行及び保証会社が取得した取引履歴及び過去の債務の返済状況(5) 「犯罪による収益の移転防止に関する法律」に基づき、申込人等の運転免許証、パスポート、住民票等により本人確認を行った際に取得した情報
- 銀行及び保証会社は、申込人等の個人情報を業務上必要な範囲で、適正かつ適法な手段により取得いたします。例えば、以下のような情報源から個人情報を取得することがあります。
・預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合(ご本人から申込書等の書面の提出、ご本人からのWeb等の画面へのデータ入力)・各地手形交換所等の共同利用者や個人信用情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合
- 銀行及び保証会社は、個人情報の取扱いに関し、個人情報の保護に関する法律をはじめ、その他関係法令等を遵守いたします。
- 銀行及び保証会社は、個人情報の漏えい、滅失、き損、改ざん、不正アクセスなどの防止のため適切な対策を講ずるとともに、行内の管理体制の整備や従業員教育を徹底する等、個人情報の適正な管理に継続的に取り組めます。
- 銀行及び保証会社は、個人データ(個人情報データベース等を構成する個人情報)の取扱いを委託する場合は、申込人等の個人情報の安全管理が図られるよう、必要かつ適切に監督を行っております。例えば、以下のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。
・取引明細通知書(ステートメント)発送に関わる事務・外国為替等の対外取引関係業務・ダイレクトメールの発送に関わる事務・情報システムの運用・保守に関わる業務

第2条(個人情報の利用目的)

- 銀行における個人情報の利用目的
銀行は、個人情報の保護に関する法律(平成15年5月30日法律第57号)に基づき、申込人等の個人情報を、下記の業務において銀行及び銀行の連結子会社と提携会社の金融商品やサービスに関し、下記利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

(1) 業務内容

- ① 預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務及びこれらに付随する業務
- ② 公共債販売業務、投資信託販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務及びこれらに付随する業務
- ③ その他銀行が営むことができる業務及びこれらに付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含みます。)

(2) 利用目的

- ① 各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受付のため② 金融商品取引法に基づく有価証券・金融商品の勧誘・販売、サービスの案内を行うため
- ③ 犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため④ 預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため⑤ 融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため⑥ 適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため⑦ お客さまに対し、取引結果、預り残高などの報告を行うため⑧ 与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため⑨ 与信事業に際して債権譲渡等に関し債権の管理回収等に必要範囲で第三者に提供するため⑩ 他の事業者等から個人情報の処理の全部又は一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため⑪ お客さまとの契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため⑫ 市場調査、並びにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため⑬ ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため⑭ 提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため⑮ 各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため⑯ その他、お客さまとのお取引を適切かつ円滑に履行するため

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

また、ご本人にとって利用目的が明確になるよう具体的に定めるとともに、例えば、各種アンケート等への回答に際しては、アンケートの集計のためのみに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努めます。

※銀行法施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた申込人等の借入金返済能力に関する情報は、申込人等の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

※銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療又は犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に(本人の同意なく)利用・第三者提供いたしません。

- 保証会社における個人信用情報の利用目的

保証会社は、個人情報の保護に関する法律に基づき、申込人等の個人情報を、住宅金融・消費者金融に係る信用保証業務、その他保証会社が営む業務及び付随する業務(今後取扱いが認められる業務を含みます。))について、保証委託の申込みの受付、資格確認、保証の審査・決定、保証取引の継続的な管理、与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等適切な業務の遂行に必要な範囲での第三者への提供、申込人等との契約や法令等に基づく権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上の必要な各種郵便物の送付、保証・審査基準の見直し、その他申込人等との取引を適切かつ円滑にするための利用目的の達成に必要な範囲内で利用いたします。

第3条(個人信用情報機関の登録及び利用)

- 申込人等は、銀行及び保証会社が加盟する個人信用情報機関(個人の支払能力・返済能力に関する情報の収集及び加盟会員に対する当該情報の提供を業としているもの。)及び同機関と提携する個人信用情報機関に照会し、申込人等の個人情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、破産等の官報情報等、電話帳記載の情報等を含む。)が登録されている場合には、銀行及び保証会社がそれを与信取引上の判断(支払能力・返済能力又は転居先の調査をいう。ただし、銀行法施行規則等により、支払能力・返済能力に関する情報については支払能力・返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。)のために利用することに同意します。
- 銀行及び保証会社が加盟する上記の個人信用情報機関の名称、所在地、問い合わせ電話番号は次のとおりです。各機関の加盟資格、会員名等は各機関のホームページに掲載されております。なお、個人信用情報機関に登録されている情報の開示は各機関で行います(銀行及び保証会社ではできません)。
(1) 銀行及び保証会社が加盟する個人信用情報機関

名称	全国銀行個人信用情報センター(KSC)	住所	〒100-8216 東京都千代田区丸の内1-3-1
お問い合わせ先	03-3214-5020	ホームページ	https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/
主な業務内容	主に金融機関とその関係会社を会員とする個人信用情報機関		

(2) 保証会社が加盟する個人信用情報機関

名称	株式会社シー・アイ・シー(CIC)	株式会社日本信用情報機構(JICC)
住所	〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7新宿ファーストウエスト15階	〒110-0014 東京都台東区北上野一丁目10番14号住友不動産上野ビル5号館
お問い合わせ先	0120-810-414	0570-055-955
ホームページ	https://www.cic.co.jp/	https://www.jicc.co.jp/
主な業務内容	主に割賦販売等のクレジット事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関	主に貸金業、クレジット事業、リース事業、保証事業、金融機関事業等の与信事業を営む企業を会員とする個人信用情報機関

(3) 全国銀行個人信用情報センター、株式会社シー・アイ・シー及び株式会社日本信用情報機構の三機関は、相互に提携しております。

3 申込人等は、下記の個人情報(その履歴を含む。)、客観的な取引事実が、銀行及び保証会社が加盟する個人信用情報機関に下表に定める期間登録され、同機関及び同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。

(1) 銀行及び保証会社が加盟する個人信用情報機関

全国銀行個人信用情報センター(KSC)	
登録情報	登録期間
氏名、生年月日、性別、住所(本人への郵便不着の有無等を含む。)、電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容及びその返済状況(延滞、代位弁済、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。)	契約期間中及び契約終了日(完済していない場合は完済日)から5年を超えない期間
銀行及び保証会社が加盟する個人信用情報機関を利用した日及び本契約又はその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6カ月を超えない期間、取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
本人確認資料の紛失・盗難、貸付自粛等の本人申告情報	本人から申告があった日から5年を超えない期間

(2) 保証会社が加盟する個人信用情報機関

会社名	株式会社シー・アイ・シー(CIC)	株式会社日本信用情報機構(JICC)
本契約に係る申込をした事実	当社が個人信用情報機関に照会した日から6カ月間	照会日から6カ月以内
本契約に係る客観的な取引事実	契約期間中及び契約終了後5年以内	契約継続中及び契約終了後5年以内(ただし、債権譲渡の事実に係る情報については当該事実の発生日から1年以内)
本契約に係る債務の支払を延滞した事実	契約期間中及び契約終了後5年間	契約継続中及び契約終了後5年以内

4 前項(2)に記載されている保証会社が加盟する個人信用情報機関に登録する情報は、下記のとおりです。

株式会社シー・アイ・シー(CIC)	株式会社日本信用情報機構(JICC)
氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等本人を識別するための情報等。契約の種類、契約日、契約額、商品名及びその数量/回数/期間、支払回数等契約内容に関する情報、等。利用残高、年間請求予定額、支払日、完済日、延滞等支払い状況に関する情報、等。	本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)、契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額、商品名及びその数量等、支払回数等)、返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、年間請求予定額、完済日、延滞、延滞解消等)、及び取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等)

5 申込人等は前2項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関及びその加盟会員によって相互に提供又は利用されることに同意します。

6 本契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟し、登録・利用する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。

第4条(個人情報の第三者提供)

1 銀行から保証会社への第三者提供

申込人等は、本申込み及び本取引にかかる情報を含む申込人等に関する以下の情報が、保証委託先の保証会社における保証委託の申込みの受付、資格確認、保証の審査・決定、保証取引の継続的な管理、与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等適切な業務の遂行に必要な範囲での第三者への提供、申込人等との契約や法令等に基づく権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上の必要な各種郵便物の送付、保証・審査基準の見直し、その他申込人等との取引が適切かつ円滑に履行されるために銀行より保証会社に提供されることに同意します。

(1) 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書及び付属書面等本申込みにあたり提出する書面に記載された全ての情報(2) 銀行における借入残高、借入期間、金利、弁済額、弁済日等本取引に関する情報 (3) 銀行における預金残高情報、他の借入金の残高情報・返済状況等、申込人等の銀行における取引情報(過去のものを含む)(4) 延滞情報を含む本取引の弁済に関する情報(5) 銀行が保証会社に対して代位弁済を請求するにあたり必要な情報

2 保証会社から銀行への第三者提供

本申込み及び本取引にかかる情報を含む申込人等に関する以下の情報が、銀行における保証審査結果の確認、保証取引の状況の確認、代位弁済の完了の確認のほか、本取引及び他の与信取引等継続的な取引に関する判断及びそれらの管理、加盟する個人信用情報機関への提供、契約や法令等に基づく権利の行使や義務の履行、市場調査等研究開発、取引上必要な各種郵便物の送付、金融商品やサービスの各種ご提案、その他申込人等との取引が適切かつ円滑に履行されるために、保証会社より銀行に提供されることに同意します。

(1) 氏名、住所、連絡先、家族に関する情報、勤務先に関する情報、資産・負債に関する情報、借入要領に関する情報等、本申込書及び付属書面等本申込みにあたり提出する書面に記載の全ての情報。(2) 保証会社での保証審査の結果に関する情報(3) 保証番号や保証料金額等、保証会社における取引に関する情報(4) 保証会社における保証残高情報、他の取引に関する情報等。銀行における取引管理に必要な情報(5) 銀行の代位弁済請求に対する代位弁済完了に関する情報等、代位弁済手続きに必要な情報(6) 代位弁済完了後の返済状況等に関する情報

3 債権譲渡

本契約のローン債権は、債権譲渡・証券化といった形式で他の事業者等に移転することがあります。申込人等は、その際、申込人等の個人情報が当該債権譲渡又は証券化のために必要な範囲内で、債権譲渡先又は証券化のために設立された特定目的会社等に提供され、債権管理・回収等の目的のために利用されることに同意します。

4 管理・回収業務を委託する場合

申込人等は、保証会社が、債権管理回収業に関する特別措置法(平成10年10月16日法律第126号)第3条により法務大臣の許可を受けた債権回収会社に、本申込みにかかる債権の回収を委託する場合は、申込人等の個人情報を同社との間で、本申込みに関する取引上の判断及び同社における債権管理・回収のために必要な範囲で相互に提供・利用することに同意します。

第5条(個人情報の開示・訂正・削除)

1 申込人等は、銀行・保証会社及び第3条2項に記載の個人信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより自己に関する個人情報を開示するよう請求することができます。

(1) 銀行及び保証会社に開示を求める場合には、第10条記載の問い合わせ窓口にご連絡ください。開示請求手続き(受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等)の詳細についてお答えします。(2) 個人信用情報機関に開示を求める場合には、第3条2項に記載の個人信用情報機関に連絡ください。

2 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、銀行及び保証会社は、すみやかに訂正又は削除に応じるものとします。

第6条(個人情報の取扱いに対する不同意)

銀行及び保証会社は申込人等が申込みに必要な記載事項(借入申込書表面で申込人等が記載すべき事項)の記載を希望しない場合及び本同意条項の内容の全部又は一部を承諾できない場合本契約をお断りすることがあります。ただし銀行及び関連会社や提携会社からの金融サービスの各種ご提案に関するダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用・提供することについて同意しない場合でもこれを理由に銀行又は保証会社が本契約を断ることはないものとします。

第7条(本契約が不成立の場合)

本契約が不成立の場合であっても本申込みをした事実は、第2条及び第3条3項に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第8条(利用・提供の中止の申出)

銀行及び保証会社は、銀行及び関連会社や提携会社からの金融サービスの各種ご提案に関するダイレクトメールの送付や電話等での勧誘等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用・提供することについて、申込人等より中止の申出があった場合は、それ以降の銀行での利用・提供を中止いたします。

第9条(条項の変更)

本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

第10条(問い合わせ窓口)

個人情報の開示・訂正・削除に申込人等の個人情報に関する問い合わせや利用・提供の中止、その他ご意見の申出に関しましては下記窓口までお願いします。

- ・株式会社武蔵野銀行 お取引店
- ・ぶぎん保証株式会社 総務部 TEL048-647-3811
〒330-0854 さいたま市大宮区桜木町4-265-1 桜木町ビル3階

以上

【エム・ユー信用保証株式会社に対する同意内容】

第1条(個人情報の信用情報機関への提供、登録、使用)

- エム・ユー信用保証株式会社(以下「エム・ユー信用保証」といいます。)は、エム・ユー信用保証が加盟する信用情報機関(以下「加盟先機関」といいます。)及び加盟先機関と提携する信用情報機関(以下「提携先機関」といいます。)に申込者及び保証委託契約者(以下「申込者等」といいます。)の個人情報が登録されている場合には、当該個人情報の提供を受け、返済又は支払能力を調査する目的のみに使用します。
- エム・ユー信用保証は、申込者等にかかる本保証委託契約にもとづく個人情報(本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)、契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等)、返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等)、及び取引事実に関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制解約、破産申立、債権譲渡等))を加盟先機関に提供します。
- 加盟先機関は、下表に規定する情報を下表記載の登録期間にわたり登録します。

加盟先機関	株式会社日本信用情報機構(JICC)	株式会社シー・アイ・シー(CIC)
登録する情報 (当該情報の登録期間)	・申込情報(照会日から6か月以内) ・本人を特定するための情報(契約内容、返済状況又は取引事実に関する情報のいずれかが登録されている期間) ・契約内容及び返済状況に関する情報(契約継続中及び契約終了後5年以内) ・取引事実に関する情報(契約継続中及び契約終了後5年以内。ただし債権譲渡の事実にかかる情報については当該事実の発生日から1年以内)	・本契約にかかる申込みをした事実(エム・ユー信用保証が個人信用情報機関に照会した日から6か月間) ・本契約にかかる客観的な取引事実(契約期間中及び契約終了後5年以内) ・債務の支払を延滞した事実(契約期間中及び契約終了後5年間)

- 加盟先機関は、当該個人情報を、加盟会員及び提携先機関の加盟会員に提供します。加盟先機関及び提携先機関の加盟会員は、当該個人情報を、返済又は支払能力を調査する目的のみに使用します。
- 申込者等は、加盟先機関に登録されている個人情報にかかる開示請求または当該個人情報に誤りがある場合の訂正・削除等の申立を加盟先機関が定める手続き及び方法によって行うことができます。
- 加盟先機関の名称、所在地及び連絡先は以下のとおりです。

名称 株式会社日本信用情報機構 連絡先 0570-055-955 ホームページアドレス https://www.jicc.co.jp/
名称 株式会社シー・アイ・シー 連絡先 0570-666-414 ホームページアドレス https://www.cic.co.jp/

なお、提携先機関の名称及び連絡先は以下のとおりです

名称 全国銀行個人信用情報センター 連絡先 03-3214-5020 ホームページアドレス https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

第2条(個人情報の内容)

申込者等は、エム・ユー信用保証が保護措置を講じたうえで、申込者等の以下の個人情報を取得、保有し、第3条の利用目的の達成に必要な範囲内でこれを利用することに同意します。

- 申込者等が所定の申込書等に記入、申告した自己の氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、国籍、運転免許証番号、住居種別、居住年数、家賃、家族情報、Eメールアドレス、勤務先、入社年月、卒業年月、就業形態、本社所在地、保険証種別、希望連絡先、連絡可能時間、預金口座等。
- 本保証委託契約に関する申込受付日、与信判断結果、契約日、契約番号、カード番号、借入極度額、支払タイプ、支払期日、領収書の取扱い、ご利用明細書の取扱い、書類の送付先、ご利用目的のほか、フリーローンお申込みの場合は借入要綱。
- 本保証委託契約に関する契約開始後の利用残高、利用明細、返済状況。
- 本保証委託契約に関する、申込者等の支払能力を調査するため、又は本保証委託契約の途上における支払能力を調査するため、申込者等が所定の申込書等に記入、申告した自己の資産、負債、収入、支払、並びにエム・ユー信用保証が本保証委託契約以外のエム・ユー信用保証と申込者等との契約により取得した、カード及びローン等の利用履歴、過去の与信判断結果及び過去の債務の返済状況。
- 加盟先機関から取得した申込者等の個人情報(氏名・生年月日・住所等の本人特定情報、借入内容・返済状況・延滞等の客観的情報)。
- 申込者等又は公的機関から、適法かつ適正な方法により取得した、住民票、戸籍の附票等公的機関が発行する書類(本籍地情報を含みます。)の記載事項。
- エム・ユー信用保証がボイスレコーダー等にて取得した申込者等の音声等。
- 「犯罪による収益の移転防止に関する法律」等で定める書類の記載事項(本籍地情報を含みます。)、及び給与明細書、収入証明書等収入を確認する書類の記載事項。
- 登記簿等から取得した会社情報(代表者の氏名、生年月日を含みます。)、官報等から取得した破産・免責・民事再生情報、電話番号帳等から取得した電話番号情報、地図等から取得した地図情報及び表札情報等の公刊物等からエム・ユー信用保証が取得した情報。

第3条(個人情報の利用目的)

申込者等は、エム・ユー信用保証が第2条の申込者等の個人情報を以下の利用目的の達成に必要な範囲内で利用することに同意します。

- 与信判断のため。
- 与信並びに与信後の権利の保存、管理、変更及び権利行使のため。申込者等の本籍地に関する情報については、債務者確認及び所在確認のため。
- 与信後の権利に関する債権譲渡等の処分及び担保差入れその他の取引のため。

- ④申込者等との取引及び交渉経過その他の事実に関する記録保存のため。
- ⑤与信にかかる商品及びサービスのご案内のため。
- ⑥エム・ユー信用保証内部における市場調査及び分析、並びに金融商品及びサービスの研究及び開発のため。

第4条(個人情報の第三者への提供)

申込者等は、エム・ユー信用保証が以下の範囲で個人データを第三者に提供することに同意します。

(1)エム・ユー信用保証は、保護措置を講じたうえで申込者等の個人情報を以下の第三者に提供することがあります。

- ①株式会社武蔵野銀行(以下「銀行」という。)
- ②ホームページにて公表している提携会社。
- ③申込者等の親族等。

(2)エム・ユー信用保証は、取得した信用情報機関の個人情報を除く、以下の情報を前項の第三者に提供することがあります。

- ①第2条①から⑨の情報。
- ②与信評価情報。

(3)エム・ユー信用保証から提供を受けた第三者は、第3条に記載された利用目的の範囲内で適正に利用します(この場合、第3条にある「エム・ユー信用保証」を「提供する第三者」に読み替えます。)。ただし、提供を受けた第三者が申込者等の親族等である場合には、申込者等の所在確認のために限ります。

第5条(個人関連情報の第三者取得)

エム・ユー信用保証は、サービス提供会社から電話接続状況履歴(全国の固定電話および携帯電話の接続状況調査の履歴で、調査年月日、電話接続状況、移転先電話番号が含まれています。)の提供を受け、申込者等の個人データとして取得し、エム・ユー信用保証の与信ならびに与信後の権利の保存、管理、変更および権利行使のために利用します。

第6条(金融商品等及びサービスのご案内)

申込者等がエム・ユー信用保証からのダイレクトメール又はEメール等による、金融商品等及びサービスのご案内を希望されない場合は、以下の場合を除き、エム・ユー信用保証からのご案内をしません。

- ①第3条⑤のご案内を行うとき。
- ②申込者等がエム・ユー信用保証にアクセスをされた機会に金融商品等及びサービスのご案内を行うとき。

第7条(個人データの取扱いの委託等)

- 1 申込者等は、エム・ユー信用保証がエム・ユー信用保証の業務を第三者に業務委託する場合に、エム・ユー信用保証が保護措置を講じたうえで、申込者等の個人データの取扱いを当該業務委託先に委託することに同意します。
- 2 申込者等は、エム・ユー信用保証がエム・ユー信用保証の業務について第三者と提携している場合に、エム・ユー信用保証とエム・ユー信用保証の提携先(以下「両社」といいます。)が情報提供に関する取決めをしたうえで、相互の正当な業務遂行に必要な範囲で、両社がそれぞれ取得した信用情報機関の個人情報を除く、申込者等に関する信用状況及び取引状況等の情報を両社が相互に提供することに同意します。

第8条(個人情報の開示・訂正・削除)

- 1 申込者等は、エム・ユー信用保証が別途定める手続に従い、法令等の範囲内で、エム・ユー信用保証に対して自己の個人情報を開示するよう求めることができます。
- 2 エム・ユー信用保証が保有・登録している個人データの内容に不正確又は誤りがある場合には、申込者等は、エム・ユー信用保証が別途定める手続に従い、法令等の範囲内で訂正または削除を求めることができます。申込者等の求めに理由があることが判明した場合には、エム・ユー信用保証は当該個人データの訂正・削除をすみやかに行います。

第9条(本同意条項に不同意の場合)

- 1 エム・ユー信用保証は、申込者等が、本保証委託契約に必要な申込書等記載事項の記入、申告を希望しない場合、又は本同意条項(変更後のものを含む。)の内容の全部もしくは一部に同意できない場合、本保証委託契約の締結を断ること又は当該保証委託契約にかかる銀行の当座貸越契約(または金銭消費貸借契約)の解約を前提にエム・ユー信用保証で保証委託契約解除の手続きをとることができるものとします。
- 2 第6条のダイレクトメールまたはEメール等による、金融商品等及びサービスのご案内を希望されない場合でも、これを理由にエム・ユー信用保証が本保証委託契約の締結を断ること又は当該保証委託契約にかかる銀行の当座貸越契約(または金銭消費貸借契約)の解約を前提にエム・ユー信用保証で保証委託契約解除の手続きをとることはありません。ただし、エム・ユー信用保証の金融商品及びサービス等の提供及び営業案内を受けられない場合があることを申込者等はあらかじめ承認します。

第10条(本保証委託契約が不成立の場合の個人情報の利用・提供、預託)

申込者等は、本保証委託契約が不成立となった場合であっても、申込者等が本保証委託契約にもとづく申込みをした際の個人情報について、エム・ユー信用保証が一定期間保有し、本同意条項にもとづき取扱うことに同意します。

第11条(問合わせ窓口)

第6条におけるダイレクトメール又はEメール等による、金融商品等及びサービスのご案内を希望されない場合の申出、第8条における申込者等の個人情報の開示・訂正・削除の求め、及びその他個人情報に関する問合わせは、エム・ユー信用保証コールセンター(03-6838-0003)まで連絡するものとします。

第12条(本同意条項の変更)

本同意条項について変更が生じた場合は、エム・ユー信用保証は変更内容をお客様に通知又はエム・ユー信用保証が相当と認める方法により公告します。

※エム・ユー信用保証の個人情報保護方針については、エム・ユー信用保証のホームページで公表しております。

<https://www.mucg.co.jp/>

エム・ユー信用保証株式会社

以上